

TKS REPORT

No. 37

第119期年次報告書 2024年3月1日 ▶ 2025年2月28日

株式会社 **東京衡機**
証券コード：7719



TECHNOLOGY AND KNOWLEDGE ENRICH SOCIETY



決算の
ポイント

試験機事業

国内企業の景況感には上向きになり設備投資意欲にも回復の動きが見られる中で、鉄鋼業界、自動車業界、重工業業界などからのオーダーメイドの試験機の受注・引き合いが好調に推移し、売上高については、第4四半期に案件が集中して売上予定案件の一部期ずれが生じたことから期初の計画を下回ったものの、前期を上回る水準を確保することができ、損益については、デジタル化推進による業務の効率化等を進めたことから販管費は増加したものの、原価の高騰が続く厳しい経営環境下においても売上総利益率の向上を目指した取り組みを進めた結果、営業利益は前期を大幅に上回る

エンジニアリング事業

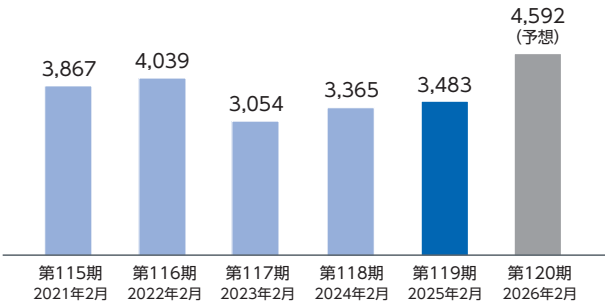
ゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事や都市開発関係で使用するゆるみ止め製品の販売は堅調に推移し、住宅メーカーや設備工事会社等の新たな顧客の開拓も進んだものの、エネルギー関係向け製品の売上が落ち込むとともに、前期に発覚した不祥事対応と再発防対策の実施により販管費が一時的に増加し営業赤字となる

ガバナンス・内部管理体制の強化

東京証券取引所の特別注意銘柄の指定解除にあたり、ガバナンス・内部管理体制の強化を最重要課題と位置付けて徹底した再発防止策を講じ、今後の健全な企業運営のために必要な投資として、不正防止と業務の効率化に資する社内システムの導入、人員補強、人財の育成、外部の専門家の活用などの体制の再構築に必要な対応を行ったことにより販管費が増加

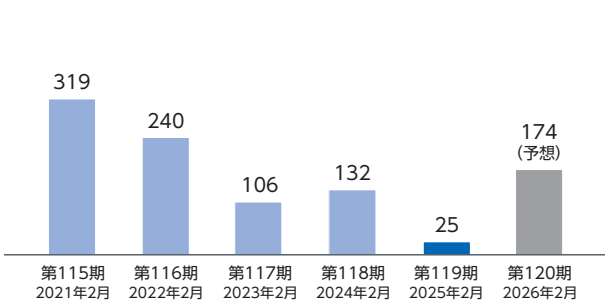
売上高

(百万円)



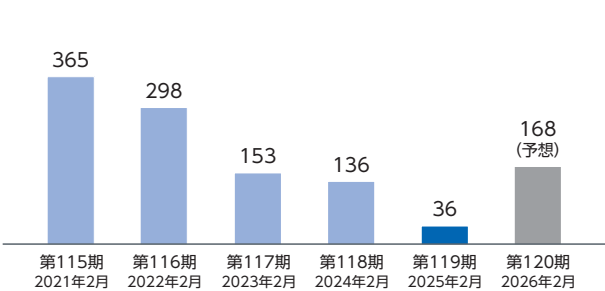
営業利益

(百万円)



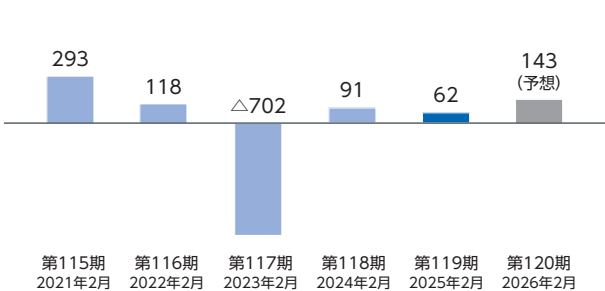
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



	第115期 2021年2月	第116期 2022年2月	第117期 2023年2月	第118期 2024年2月	第119期 2025年2月
財務関連データ (百万円)					
売上高	3,867	4,039	3,054	3,365	3,483
営業利益又は営業損失 (△)	319	240	106	132	25
経常利益又は経常損失 (△)	365	298	153	136	36
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失 (△)	293	118	△702	91	62
総資産	4,457	4,391	3,445	3,664	3,773
純資産	2,023	2,118	1,416	1,520	1,624
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	15.7	5.7	△39.7	6.2	4.1
自己資本比率 (%)	45.4	48.2	41.1	41.2	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	204	217	△160	219	△594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△92	△51	186	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	98	△383	35	159
現金及び現金同等物の期末残高	886	1,110	515	956	474
1株当たりデータ (円) ※					
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	41.22	16.66	△98.49	12.78	8.83
1株当たり純資産	283.73	297.13	198.64	211.67	220.52

※2024年5月1日付で過年度決算の遡及訂正を行っており、第115期から第118期までは訂正後の金額を記載しております。

企業理念

TECHNOLOGY AND KNOWLEDGE ENRICH SOCIETY 「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」

技術への挑戦と顧客からの信頼

常にお客様の立場に立ち、“価値ある商品”を提供します。

人間性の尊重

一人ひとりの“能力・意欲・創意を尊重する”とともに、やさしさと温かみのある人間集団を目指します。

地域社会への貢献

日々の誠実な活動を通じ、地域からも“信頼される企業市民”であり続けます。



代表取締役社長 小塚 英一郎

差別化と高付加価値化でさらなる飛躍へ

Q 2025年2月期を振り返り、営業状況を総括願います。

A 過去最高水準の受注残高を確保。経営方針として重視する売上総利益率の改善も進んでいます。

主力の試験機事業は、生成AIや電気自動車の普及による電力需要の高まりと発電プラントの老朽化などを背景に、重工業・鉄鋼メーカーをはじめとする顧客業界の開発投資が増加し、オーダーメイドの試験機を中心に多くの受注を獲得しました。また、ドイツの試験機メーカーZwick Roell SE社との提携関係を強化し、当社グループの販売チャネルを活かして同社製品の積極提案を進めたことも業績に貢献しました。期末現在の受注残高は、過去最高の35億76百万円に達しており、売上高は一部案件の期ずれにより期初計画を下回りましたが、増収を遂げました。利益面においては、原価低減施策による粗利率の改善と販管費の削減が奏功し、営業利益が着実に増加しました。

一方、エンジニアリング事業は、ボルトやナットなどインフラ向けの製品需要が底堅く推移しつつも、旧製品から新製品への入れ替えに伴う受注タイミングのずれが生じたことなどにより減収となりました。そうした中で利益面は、内部体制に向けた各施策の実施に伴い、販管費が一時的に増加したため、営業損失を計上しました。

結果として2025年2月期の連結業績は、売上高34億83百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益25百万円（同81.1%減）、経常利益36百万円（同73.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益62百万円（同30.9%減）となりました。

なお、当社株式は、2024年11月23日付で東京証券取引所より特別注意銘柄の指定を解除されました。過年度における不

適切会計・不正取引への対応として進めてきた再発防止策およびガバナンス・内部管理体制の改善により、信頼回復への取り組みに一定の目処を付けたものと認識し、ここにご報告申し上げます。社内では、稟議・決裁にかかわるプロセスのシステム化をはじめ、業務および経営の透明性・健全性を担保する仕組みを確立し、同時に独立社外役員を過半数とする取締役会の運営をもって、ガバナンスの実効性を高めています。引き続きこれらの体制を維持・強化しつつ、コンプライアンス意識を企業文化として定着させてまいります。

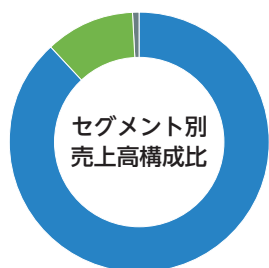
Q ASTOM R&D社の子会社化についてお聞かせください。

A デジタル化の流れを捉えたソリューションで新たな成長機会を獲得。様々なシナジーが期待できます。

このたび(株)先端力学シミュレーション研究所（以下、「ASTOM R&D社」）との資本業務提携に基づき、2025年3月31日付で同社株式の過半数を取得し、子会社化しました。当社は今後、試験機事業をデジタル化の流れに対応させるべく、試験機とCAE（Computer Aided Engineering）の融合を図り、新たな成長機会の獲得を目指します。その一環として、CAEの高精度解析技術を強みとするASTOM R&D社と(株)東京衡機試験機が協力し、試験機実測データとCAEシミュレーションの統合によるソリューションを展開することで、お客様の研究開発プロセス全体をサポートする体制を確立していく考えです。

具体的な動きとして、工学博士・修士合わせて40名以上のエンジニアを擁するASTOM R&D社との営業連携により、試験機事業のお客様にCAE解析サービスを組み合わせた包括提案

セグメント別の概況



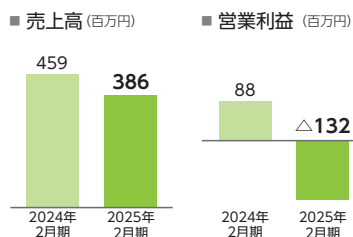
■ 試験機事業	88.3%
■ エンジニアリング事業	11.1%
■ その他	0.6%

エンジニアリング事業

- 事業内容 ゆるみ止めナット・スプリングの製造・販売、その他建築資材の販売
- ビジョン 社会に安全・安心を提供し豊かな社会の実現に貢献する企業を目指す。

売上高 386百万円

営業利益 △132百万円



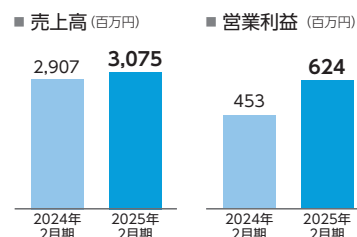
1923年創業の伝統と高い技術力を誇る試験機事業をはじめとして、画期的なアイデアで社会に安心と安全を提供しているエンジニアリング事業など、技術と知識で豊かな社会の実現に貢献すべく様々な事業を展開しています。

試験機事業

- 事業内容 試験機・計測機器の開発・設計・生産およびメンテナンス・校正・受託試験サービス
- ビジョン 産業・科学の基盤技術を支える信頼感と存在感のある試験機企業を目指す。

売上高 3,075百万円

営業利益 624百万円



その他

売上高 22百万円

営業利益 22百万円

を行い、受注拡大につなげていきます。またASTOM R&D社のCAEソフトウェアを組み込んだ試験機を開発し、試験のデータ分析とプロセスの効率化・精度向上を可能にする「試験機のデジタル化」や、仮想環境でのテストと分析により、試験の前段階における課題発見と試験・検証プロセスの最適化をもたらす「デジタルツイン」技術を提供します。

もう一つ、ASTOM R&D社の子会社化に伴う動きとして、2026年2月期より新たに「デジタル事業」をセグメント区分し、試験機事業とエンジニアリング事業に次ぐ第3の柱に位置付け、同社を中心に試験データのソリューション開発を手掛けていきます。デジタル事業への参入では、試験データの一元管理プラットフォームを整備し、お客様の研究開発効率を飛躍的に高めるサービスを提供する他、ASTOM R&D社が従前から行ってきたCAEソフトウェアの開発・販売や解析サービスについても、1923年創業以来の当社グループの顧客基盤を活かして引き続き一層の拡大を目指します。

さらに当社は、ASTOM R&D社が持つデジタル技術を設計・開発・製造・品質管理などの社内業務へ横展開し、生産性の向上や技術・知見の継承にシナジーを活かしていきます。

Q 中期経営計画の進捗と今後の展開をご説明願います。

A 事業拡大のためのプラットフォーム作りを成果につなげ、計画2年目は収益基盤の拡大に挑みます。

2025年2月期から始動した3ヵ年中期経営計画は、「事業拡

大のためのプラットフォーム作り」を計画初年度のミッションに定め、デジタル化の推進による業務の効率化と製品・サービスの高付加価値化を進めつつ、内部管理体制の強化を図ってきました。その結果、ここに述べてきました通り体制整備を果たし、受注を大きく積み上げながら、デジタル事業による新たな成長への布石を打つことができました。

計画2年目の2026年2月期は、「収益基盤の拡大」をミッションに掲げています。試験機事業の受注案件を確実にこなして売上高の計上につなげるとともに、エンジニアリング事業における新製品の採用獲得とデジタル事業の立ち上げに注力し、事業間の相互シナジーを追求していく方針です。同時にコスト構造の見直しを行い、最適化・効率化を進めることで利益の改善を図ります。

2026年2月期の連結業績は、子会社化したASTOM R&D社の寄与も踏まえ、売上高45億92百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益1億74百万円（同591.9%増）、経常利益1億68百万円（同356.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億43百万円（同127.2%増）を予想しています。

なお中期経営計画の最終年度（2027年2月期）の業績目標については、ASTOM R&D社およびデジタル事業による貢献を見込み、近く計画値の修正を発表する予定です。

株主・投資家の皆様におかれましては、差別化・高付加価値化を打ち出していく今後の東京衡機にご注目いただき、長期のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(株)先端力学シミュレーション研究所のご紹介

(株)東京衡機は、2025年3月31日に(株)先端力学シミュレーション研究所（通称：ASTOM R&D社）の株式の過半数を取得して子会社化し、同社の営む事業を新規事業「デジタル事業」として開始いたしました。今回のトピックスでは、ASTOM R&D社についてご紹介いたします。

ASTOM R&D社は、1999年4月2日に独立行政法人理化学研究所（現・国立研究開発法人理化学研究所）の研究成果を事業化する目的で設立された、理研ベンチャー発のソフトウェア開発会社です。同社は、理化学研究所素形材工学研究室の主任研究員であった故・牧野内昭武が、理研ベンチャー制度の承認を得て設立しました。

ASTOM R&D社の主な事業は、CAE（Computer Aided Engineeringの略称で、コンピュータ上で仮想のシミュレーションや解析を行うこと）ソフトウェア、CAE解析支援サービス、AIやIoTを用いたソリューション事業です。同社は「最新の情報技術を糧とし、ものづくり分野をはじめとする社会基盤技術に革新をおこすことで真に豊かな社会の構築に貢献します」という経営理念を掲げ、お客様と共に課題の発掘から解決まで取り組み、ソフトウェアの提供にとどまらず、専門的な技術力によってお客様の課題解決を支援しています。

同社が得意とするCAEは、ものづくりや研究・開発に改善と革新をもたらします。ものづくりの分野では、CAEを用いることで製品の試作や試験をコンピュータ上で行うことができるため、開発期間の短縮、コストダウンや品質の向上が期待できます。研究・開発の分野では、現実環境下での実験や再現が困難な現象、観測が難しい現象に対しても、CAEによるシミュレーションにより研究対象の仮想試験や現象の観測・計測を行うことができます。

当社グループは今後も、既存事業である「試験機事業」および「エンジニアリング事業」、そして新規事業である「デジタル事業」を通じて「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献」してまいります。

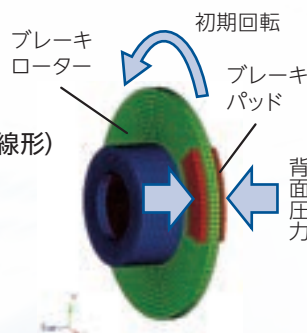
▼ASTOM R&D社の製品例「大規模構造解析ソフトウェアASU/FrontISTR」

大規模構造解析ソフトウェア ASU/FrontISTR

ASU/FrontISTRは、大規模構造解析が可能なソフトウェアです。PCクラスターからスーパーコンピュータまで、高い並列性能を発揮することが特徴です。

主な機能

- 線形静解析・動解析
- 非線形静解析・動解析
(材料非線形、幾何学非線形、境界非線形)
- 熱伝導解析
- 固有値解析
- 周波数応答解析



株式情報 (2025年2月28日現在)

株式の概況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数*	7,133,791株
株主数	3,608名

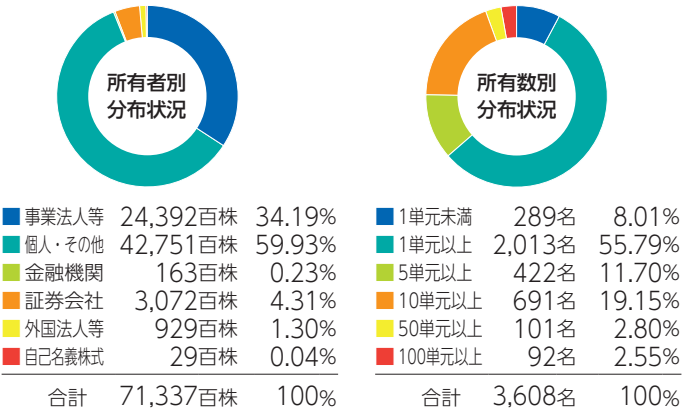
※上記の発行済株式の総数には、自己株式2,905株を含みます。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
Dream Bridge株式会社	21,401	30.01
山下 秀子	2,344	3.28
スマート有限会社	1,670	2.34
池上 道弘	1,068	1.49
岡崎 由雄	1,050	1.47
株式会社SBI証券	857	1.20
張 正達	834	1.16
浅野 利広	769	1.07
auカブコム証券株式会社	744	1.04
熊谷 正昭	667	0.93

※持株比率の算定においては、発行済株式より自己株式 (2,905株) を控除しております。

株式の分布状況



株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金受領株主確定日	2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同上連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1番1号 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告の方法	電子公告 (掲載URL https://www.tksnet.co.jp/) (ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、単元未満株式買取・買増請求その他の各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
 - 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行株式会社) にお問い合わせください。同行全国各支店でもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内

IR情報や決算情報をはじめ、最新の事業動向をご覧ください。

<https://www.tksnet.co.jp/>



会社概要 (2025年2月28日現在)

商号	株式会社東京衡機
本社	東京都渋谷区桜丘町22番14号N.E.SビルN棟5階
本店 (登記上)	神奈川県相模原市緑区三井315番地
創立	1923年 (大正12年) 3月20日
資本金	5億円
従業員数	21名 (連結127名)
事業内容	●東京衡機グループの経営戦略の立案・遂行 ●グループ子会社の統括管理およびサポート 【グループの事業内容】 ●試験・計測機器および関連機器の製造・販売ならびに修理・メンテナンス、校正、受託試験その他の付帯サービス ●ゆるみ止めナット、ゆるみ止めスプリング、特殊ばね、ボルトその他の締結部材の製造・販売、各種サービス

役員等 (2025年5月28日現在)

代表取締役社長	小 塚 英 一 郎
取締役 管理担当	伊 集 院 功
取締役 事業推進担当	鈴 木 妥
社外取締役 監査等委員 (常勤)	渡 辺 樹 一
社外取締役 監査等委員 (弁護士)	松 野 絵 里 子
社外取締役 監査等委員 (弁護士)	西 谷 敦
社外取締役 監査等委員 (公認会計士、税理士)	中 野 陽 介
会計監査人	監査法人アリア

事業拠点 (2025年5月28日現在)

子会社
株式会社東京衡機試験機
東京支店 …… 東京都渋谷区桜丘町22番14号N.E.SビルN棟5階
相模原工場 …… 神奈川県相模原市緑区三井315番地
豊橋工場・中部支店 …… 愛知県豊橋市北島町字北島202番地
大阪支店 …… 大阪府大阪市淀川区宮原4丁目3番7号MPR新大阪ビル6階604
株式会社東京衡機エンジニアリング
本店 …… 神奈川県相模原市緑区三井315番地
東京事務所 …… 東京都渋谷区桜丘町22番14号N.E.SビルN棟5階
株式会社先端力学シミュレーション研究所
本店・本社 …… 東京都文京区小石川5丁目5番5号プライム茗荷谷ビル5階
関連会社

株式会社ZR東京衡機サービス (旧社名：株式会社東京衡機試験機サービス)
本店・本社 …… 神奈川県相模原市緑区三井315番地
西日本営業所 …… 大阪府大阪市淀川区宮原4丁目3番7号MPR新大阪ビル6階604

